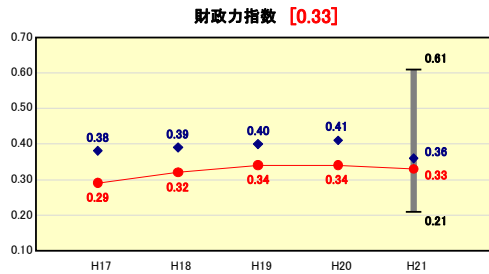


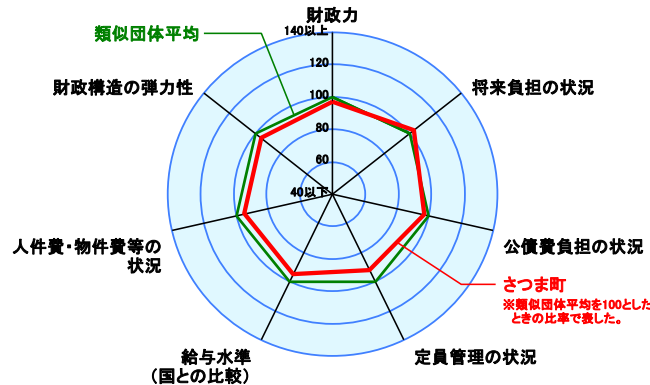
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力



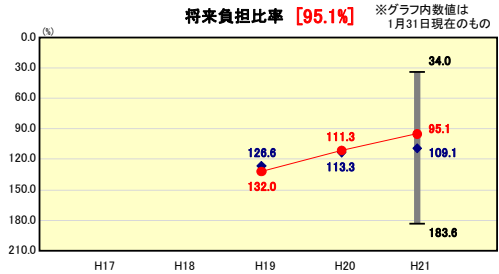
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

人面標準	口積	24,622	人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	303,430	千円
実収	実支	9,095,632	千円
		15,905,306	千円
		15,091,681	千円
		766,117	千円

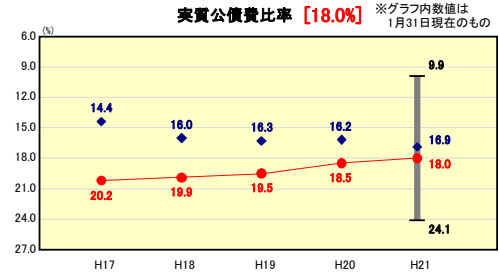


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

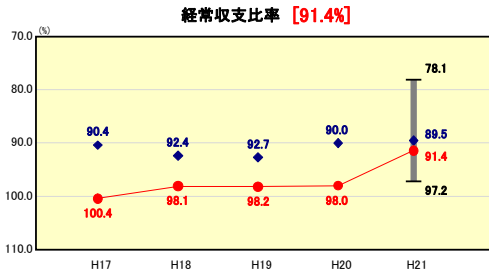
将来負担の状況



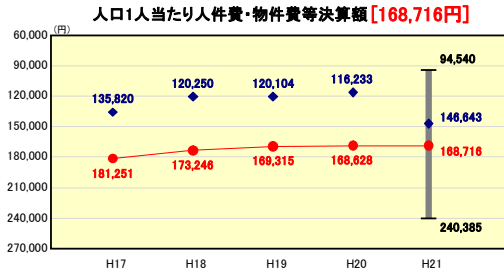
公債費負担の状況



財政構造の弾力性



人員費・物件費等の状況



※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

〈財政力指数〉
法人税などの減や、県下でも高い高齢化率や人口減などの影響もあり低い水準となっている。課税客体の適正な把握、自主財源の確保、効果的な予算配分等に努め、行革大綱に沿った財政の健全化を図りたい。

〈財政構造の弾力性(経常収支比率)〉
合併時点で100を超えていた指数は、公債費(公債費負担適正化計画)や人員費(定員適正化計画)の削減に向けた取り組みを進めていることや、近年の臨時交付金等の地方財政対策の影響もあって、臨時的な傾向とは考えられるが、21年度は大幅に改善した。ただ、今回の一時的な傾向とも捉えられ、22年度は一旦上昇することも想定している。方向性としては、今後改善の方向へ向かっていくと考えている。歳入では、税源移譲後の割合の高くなった個人町民税をはじめ、町税等の徴収対策に努め、財源の確保に努め、歳入・歳出(分子・分母)両面で更なる改善を図りたい。

〈人員費・物件費等の状況〉
合併により、一部事務組合(衛生処理・消防)を単独で管理することになったことや、人口減の影響で割高になっているが、定員適正化計画や歳出削減の努力で幾分改善しつつある。今後も内部管理経費の削減に努めていく。

〈給与水準(ラスパイレス指数)〉
ラスパイレス指数については、毎年減じてきているものの、類似団体平均水準を上回っていることから、今後とも行財政改革を進め、給与水準の適正化に努めていく。

〈将来負担の状況(将来負担比率)〉
H19が公債費のピークであったことから、高水準であったが、現在公債費負担適正化計画に沿った公債費の削減や、定員適正化計画による人員費(定員)の削減に向けた取り組みを進めており、義務的負担(経常経費)の削減努力を継続していることや、基金積立での復調などもあって、今後も比率は改善するものと考えている。

〈公債費負担の状況(実質公債費比率)〉
合併前の一部事務組合の地方債や、地震災害など大規模災害対策のための災害防止事業債などの地方債が指標を高上げている。H19が公債費のピークであったことや、現在公債費負担適正化計画に沿った取り組みを進めていることから、今後更に改善していくと考えている。

〈定員管理の状況〉
H18に策定した定員適正化計画により定員管理を進め、ほぼ計画どおり順調に推移している。しかし、早期退職者の減少や定年制延長の議論、権限移譲に伴う事務量の増大など、職員の見込まれること等から計画の見直しを検討している。また、一方では、行政全般において、民営化の推進や施設の統廃合、指定管理者制度、本庁方式の導入など、経費削減やより効率的な行政サービスへの展開を求めながら、定員管理の改善も同時に推し進めていく。